



NUMOの施設の隣に設けた選対事務所支援者と握手する片岡春雄氏

の根運動」と捉え、こう書いている。「20年間の町政運営の実績を強調し、『核ゴミ問題は争点ではない』とする片岡陣営は、2年前の町議選(定数9)で5人の町議を獲得した1200票弱を念頭に選挙戦を展開。しかし、今秋以降は次第に追い上げられ、この得票数には及ばなかった。町職員同士の一騎討ちになった20年前の町長選では片岡氏が288票差で初当選を手にしたが、今回は215票差まで詰め寄られ、薄氷の勝利であった(略)。

惜敗した前町議の越前谷氏は、6月下旬に出馬を表明し、みずから軽トラを運転して町内を回りながら、『文献調査の撤回』を中心にアピール。選挙戦は盛り上がり欠き、前回とうって変わり静かなものだった。片岡町政による「文献調査」応募から5年、町民の間にできたわだかまりが、その背景にあるようだ。この夏、住民団体の中心メンバーのひとり、漏らした、「せっかく(町民同士が)仲良くなれてきたのに…」という言葉が印象に残る。

そんな中で、町長選の構図は前回と変わらず「組織選挙vs草の根運動」だったが、NUMO寿都交流センターの隣に選対事務所を構え、商工業者や議員を中心にした組織票を手堅くまとめた片岡陣営に対し、後援会幹部は同じ顔ぶれでも、運動のすそ野に広がり欠いた大串陣営との物量の差は大きかった。

新潟出身の大串氏は若さを前面に打ち出したが、議員歴が浅いこともあり一般町民には知名度が低く、学究肌の人物にありがちなひ弱さからかどぶ板選挙に徹することもできなかった。前回の越前谷由樹氏の得票数は9百票ちようど。人口が減り投票率が下がる中で、大差で敗れたとはいえず、新参者の大串氏が獲得した6百票は、健闘を物語る数字だろう。4年後に

その一方で、シルバー世代を中心にして自営業者や退職者、主婦らでつくる後援会が普段着での草の根運動を広げた。当初は文献調査に反対する住民グループ内の足並みが揃わなかったが、終盤になると、まとまりを見せるようになった。今回もこうした構図に変わりはなかった。大串氏は6月下旬に北海道新聞岩内支局の記者に出馬の意思を表明したが、後援会の設立は遅れ、正式出馬表明は9月中旬にずれ込む。NUMOによる事前調査を疑問視する町民たちの足並みも揃わなかった(本誌8・9月号を参照)。筆者は夏の一時期、大串氏の惨敗もあり得るのではないか、と思った。

選挙戦最終日、後援会の事務所前で謝辞を述べる大串伸吾氏

開票の翌日、前回の町長選で惜敗し、今は町議のかたわら「核のゴミ」でない「寿都の会」の共同代表を務める越前谷氏(74)から話を聞いた。「現職に同調せず、相対するものを繰り出さないと相手の牙城は崩れません。大串君は町長選に出るのが早すぎたと思う。もっと町議をやって、議会で頑張る姿を町民に見てもらったことが大切だったのです。彼が作ったパンフの内容は、果たして町民がよく理解できるものだったのか——本人は『政策を訴えれば良い』と思っているようだが、それは違う。それ以前に、自分の人間性を町民に伝えなければならぬのです」

「大串君には(権力を持つ者に)裏切られた経験がなく、住民投票の件でも片岡町長に上手くあしらわれてし



寿都町長選挙の開票風景(10月28日午後7時30分すぎ、寿都町総合体育館で)。参観人の定員は100人だったが、実際に参観したのは6人。静かな雰囲気の中で開票が進んだ

組織票を手堅くまとめた片岡氏運動の広がりを欠いた大串氏

# 持ち越された「課題」

核の「ゴミ」最終処分地の選定に向けた「概要調査」への移行などを争点にした、後志管内の寿都町長選挙が10月28日に行なわれた。結果は、調査に賛成する現職の片岡春雄氏(76)が1087票を獲得して7選を果たし、調査に反対する新人で元町議の大串伸吾氏(42)は600票と健闘したが及ばなかった(投票総数1709票(うち無効22票)、投票率78・47%)。選挙戦は、これまでの実績を踏まえ岩盤支持層をまとめた片岡陣営と、正式出馬表明が投票日の1カ月前と出遅れ盛り上がり欠いた大串陣営——その力量には落差があった。今後の焦点は「住民投票条例」に基づく直接投票の行方や鈴木直道知事の判断などに移る。

前回より6%弱下がった投票率  
岩盤層をまとめた片岡氏が勝利  
寿都町長選の当日有権者数は、この4年間で過疎化が進んで2178人まで減り、投票率は前回を5・69%下回る78・47%にとどまった。女性の投票率は8割を超えたが、男性は75%台と前回を7ポイント余りも下回っている。

4年前の本シリーズで筆者は、当時の選挙戦の構図を「組織選挙vs草

向けた火種は残ったのではないかと。大串後援会の吉野寿彦会長は、彼は町に対する愛情が強いので、4年後を見据え、ふたたび町議になって内政をよく見ることだね。地元で働きながら再度町長をめざしてほしい」と、ねぎらいの言葉を口にした。

前回惜敗した越前谷氏に訊く  
大串氏の敗因と選挙戦の心得

開票の翌日、前回の町長選で惜敗し、今は町議のかたわら「核のゴミ」でない「寿都の会」の共同代表を務める越前谷氏(74)から話を聞いた。

「現職に同調せず、相対するものを繰り出さないと相手の牙城は崩れません。大串君は町長選に出るのが早すぎたと思う。もっと町議をやって、議会で頑張る姿を町民に見てもらったことが大切だったのです。彼が作ったパンフの内容は、果たして町民がよく理解できるものだったのか——本人は『政策を訴えれば良い』と思っ

ているようだが、それは違う。それ以前に、自分の人間性を町民に伝えなければならぬのです」

「大串君には(権力を持つ者に)裏切られた経験がなく、住民投票の件でも片岡町長に上手くあしらわれてし





祝勝会の終了後、記者会見に臨む片岡町長

記者A 今回の勝因と、今後の住民投票の時期などのイメージは？  
片岡春雄町長（勝因は）これまでの町民の暮らしに直結する施策や産業振興の取り組みが認められた、と思います。核のゴミ問題についていま賛成・反対の結論を出す話ではなく、この問題をしっかりと学んでもらいたい。この問題でわたしは一石を投じましたが、その思いがなかなか伝わらなかった。  
（概要調査前の住民投票は）国からの

## 「住民投票」の実施時期は急がず 全国的な議論の進展に期待する

7選を果たした片岡春雄氏の記者会見から（要旨）

底堅くある核ゴミ問題の批判票 全国各地に学んで地道な活動へ  
片岡氏が7選を果たしたが、依然として有権者の約3割が批判票を投じ、核ゴミ問題に限るとNUMOの事前調査に反対する町民はそれ以上の数で存在する。「道新」が投票日に実施した出口調査では、概要調査に反対する人が約3割、概要調査・第3段階の精密調査・処分場受け入れ

こんな歯切れのいいコメントが返った。家族の事情がなければ町長選に再挑戦する気持ちもあった、とも明かす。今回の町長選をめぐる対応をめぐり、「寿都の会」の内部で意見が分かれたこともあり、役員の間で今後の対応を議論し、次の展開を模索していくという。

まった。（核ゴミ処分について）『全国的な議論を』と言っているのは寿都の町長だけ。片岡さんの頭の中は、洋上風力発電所の推進と核ゴミ調査によって、いかに国から金を引き出すことしか考えていません。その問題については、『うちの町は核ゴミ交付金を使わずにやっていく！』と（国やNUMOなどに）言えればいいだけの話なんですよ」



前回の町長選で惜敗した町議の越前谷由樹氏

を希望する人の合計も約3割、態度を決めかねている人も約3割いたという（10月29日付け紙面から）。最終処分場まで望む町民が一定数いることは筆者には驚きだが、NUMOによるPR活動が浸透する中で、壮大な虚構の上につくられた「日本でも地層処分が可能」とする「神話」を信じる人も存在するわけだ。

「文献調査」の報告書に対して道民や道から寄せられた意見書について、NUMOは今後、「見解書（回答集）」を作成する。そして片岡町長と神恵内村の高橋昌幸村長に提出するとともに、経済産業大臣に対して「概要調査」の実施を申請。その上で、経産大臣は両町村長と鈴木知事の意向を尋ねる——という今後の流れが示されている。

現時点では、意見書に対する「見

解書」は示されておらず、先行き是不透明である。提出は年明け以降になる模様だ。

寿都町内を広く覆う火山噴出物の「磯谷溶岩」について、地質学者の岡村聡さん（道教育大名誉教授）らは昨年来、「磯谷溶岩が第四紀火山」とする新知見を論文にまとめて関係する学会などで発表済み。国が定めた処分地候補の選定要件では、「地質年代が第四紀の火山の中心から15キロ圏は処分場として不適地」と規定しており、磯谷溶岩に対する新知見について、NUMOがどのような見解を示すのか——。両町村長や知事に対する意見照会がいつになるのかなど、NUMOは具体的な見通しを示していない。

また、意見照会後に行なわれるとされる寿都町での「概要調査」の是非を問う住民投票をめぐり、片岡氏は町長選の祝勝会の終了後に行なわれた記者会見の中で、その実施時期について曖昧な言い方に終始した。別の場所では「住民投票の結果が出ても、全国的な議論がされていなければ、（国やNUMOに対する）回答を先送りする」旨の見解を述べているが、本当にそうなるのか、よく分か

議論についての判断基準は？

片岡 現行のプロセスからは、文献調査に応募する地区が数件出てくるのが前提になると思う。

同記者 選定制度の見直しは、法改正を伴うような、国が前面に立つて適地を絞り、概要調査までは主導権をとるイメージなのか。それとも「知事が町長いずれかの反対があれば先には進まない」との過去の大臣答弁を修正するものか。

片岡 法改正は相当時間がかかるし、報道の仕方でも全然変わります。地域の首長にこの問題の責任をかぶせるような報道をすると、（首長の）首が飛んでしまう。ストレスを軽減することで雰囲気も変わってくる。3自治体が5↓7↓10になることが、国が前面に出た結果と思うが、現状では付いてきていません。

これを、国民の皆さんにあまりストレスを掛けず、どうスムーズに議論されるのか。スタートラインで「賛成・反対」という形にされると空回りする。そうしないように、これからはメディアの報道の仕方が一番大事になってくると思います。

記者C 電気の恩恵を受ける都会から（調査に対して）全く手が挙がら

らない（次ページを参照）。

使用済み核燃料を再処理する過程で発生する核のゴミ（高レベル放射性廃棄物）について、地中深く埋め棄てる政策を日本政府が採用したのは1976年までさかのぼる。それから半世紀もの歳月が流れたが、現在は処分場候補地の選定に向けた事前調査がようやく始まった段階だ。その間に、六ヶ所再処理工場の操業延期がくり返され、「工場から発生する4万本のガラス固化体を地層処分する」との計画は、今ではボラ話と化している。

にも係わらず、原発の大電力消費地でもない寿都町や神恵内村のような過疎地の住民が、NUMOや自治体が企画する「対話の場」や、片岡町長の言う「全国的な議論」に付き合わなければならない……。なんとも不条理な話といえる。

全国各地には数十年にわたって原子力施設の立地を阻んできた町がいくつもある。そこでは、地域の人と自然を守るために、学習会や同様の課題を抱える人たちの交流、関係機関への働きかけなどが続く。北海道の人たちには、そうした取り組みが立ち遅れているのではないか——。

ないことを、どう考えるか。

片岡 最終処分地として有効な場所として「科学的特性マップ」がある。マップ自体を議論する必要があるかもしれないが、田舎が（候補地の特性がある）グリーンのところが多い。都会の皆さんも電気や企業の恩恵を受けており、場所の選定も大事ですが、理解促進も併せて都会も田舎も一緒にやっていくべきです。そこに国もNUMOも力を注ぐべきだと思っています。

記者A 600人の反対票をどう受け止め町民の一致団結をめざすか。

片岡 賛成・反対の議論はもっともっと先の話になる。「文献」も「概要」も、しっかりと調査を進めなければならぬし、理解促進も同様です。この両輪で行かないと解決に向けて進まないのではないかと。

記者D どんな状態になると「全国的な議論になった」と捉えるのか。

片岡 まず全国知事会や同市長会、町村会が発信することからスタートしていく、と。手挙げ方式はもう無理だと思っています。寿都を見たら誰がやります？ 全国知事会などが皆が「タッグを組んでやろう！」と発信することで雰囲気は変わります。